

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業 (地域子供の未来応援交付金)			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(共生社会政策担当)	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(子どもの貧困対策担当)	参事官 相川 哲也	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	子どもの貧困対策の推進に関する法律 (平成25年法律第64号)			<b>関係する計画、 通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の貧困対策に関する大綱(平成26年8月29日閣議決定)</li> <li>・地域子供の未来応援交付金交付要綱</li> <li>・子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業実施要領</li> </ul>		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	各地方自治体において、子供の発達・成長段階に応じて切れ目なくつなぎ、教育と福祉をつなぎ、行政機関、企業、NPO等が連携して子供の貧困対策に取り組む地域ネットワークの形成を支援することで、官民の力を結集した子供の貧困対策を推し進めることを目指す。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	各地方自治体における ① 実態把握と支援ニーズの調査、地域の資源の把握及び整備計画の策定、 ② 教育・福祉をはじめとする関係者間(行政機関、地域の企業等(「3つのつなぎ」))をつなぐ連携体制の構築に向け、核となる人材・機関(コーディネーター)の位置付けを含む具体的な体制整備 ③ 地域の資源を活かした先行的なモデル事業 を支援する。 補助率:①3/4 ②1/2 ③1/2						
<b>実施方法</b>	交付						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	2,397	999	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,397	▲ 999	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	2,397	999	0
	執行額	0	0	201			
	執行率(%)	-	-	8%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	-	20%			
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	計	-	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	実態調査等を反映した整備計画の策定、体制整備等の地方自治体の子供の貧困施策の実施または着手	実態調査等を実施した地方自治体のうち、それを反映した整備計画の策定、連携体制整備等の子供の貧困施策を実施又は着手した地方自治体数		成果実績 自治体	-	-	-	-
		目標値 自治体	-	-	-	270	-	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地方自治体からの実績報告 地方自治体に対するフォローアップ調査							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	地方自治体による具体的な連携体制整備の実施	具体的な連携体制整備を実施した地方自治体数		成果実績 自治体	-	-	12	-
		目標値 自治体	-	-	534	91	-	
		達成度 %	-	-	2.2	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地方自治体からの実績報告							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	地方自治体の連携体制を活用したモデル事業の継続的实施	モデル事業を行った地方自治体のうち、翌年度も当該事業を継続した地方自治体数		成果実績 自治体	-	-	-	-
		目標値 自治体	-	-	-	6	-	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地方自治体に対するフォローアップ調査							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業を実施した地方自治体数			活動実績 自治体	-	-	64	-
			当初見込み 自治体	-	-	580	270	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X=交付金交付額/Y=事業実施地方自治体数			単位当たり コスト 百万円	-	-	3.1	3.7
			計算式 X/Y	-	-	201/64	999/270	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	12. 共生社会実現のための施策の推進						
	施策	⑦子どもの貧困対策の総合的推進						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値 -	-	-	-	-
			目標値 -	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子供の貧困対策を効果的に推進するためには、地域における総合的な取組が必要であるが、地域によって状況が異なり、また、子供の貧困は見えにくく、捉えづらい。このため地域の実情を踏まえた多様な関係者の連携による事業の実施が必要と考えられ、本交付金はこうした地方自治体の取組を支援するものであり、全国知事会からも事業継続要望を受けている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本交付金は地域の実情を踏まえた子供の貧困対策を行う地方自治体を支援するものであり、国が行うことが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「子供の貧困対策に関する大綱」において、地域を基盤とした支援ネットワークの整備・活用を視野に入れて地方自治体の取組を支援するとされており、本事業は大綱の推進に必要なかつ適切な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本交付金はネットワークの形成が目的であることから、連携体制整備については真に必要なものとして基準額を設定した上で補助率を1/2としている。また、実態調査については、子供の貧困対策の出発点であることから、受益者(地方自治体)の実施を促すため、補助率を3/4としている。なお、受益者が事業費の一部を負担することにより、負担をしても事業を実施したいという受益者を選別しており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業区分を設けて補助基準額を定め、実支出見込額とを精査して交付額を決定、また、連携体制整備については、人口によって補助基準額を定めており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱により、交付金事業の特性に応じた事業区分を設けて使用できる費目を限定した上で、地方自治体が必要とする事業の申請を受け適切な審査を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	①地方自治体における子供の貧困対策が未だ緒に就いたばかりで、準備が整わない状況も見られたこと ②本交付金事業は、実態調査、計画策定、連携体制整備、先行的なモデル事業と段階的に実施する必要がある、地方自治体にとって負担となっていたこと ③本交付金事業の出発点となる実態調査をどのような観点から、どのような項目で実施すればいいかわからない地方自治体が少なくなかったことが原因と考えられる。(対応については、下記「改善の方向性」に記載)	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方自治体からの交付申請が遅延し、年度内処理が困難となったためであり、予算の適切な執行のためには妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助基準額を定め、実支出見込額とを精査して交付額を決定しているため、妥当である。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績が低くなっているのは、上記の「不用率が大きい場合、その理由はなにか」と同様な理由によるものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績が低くなっているのは、上記の「不用率が大きい場合、その理由はなにか」と同様な理由によるものである。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方自治体の好事業例を掲載したパンフレットを作成し、各地方自治体に配布するとともに、内閣府HPにも掲載しており、十分に活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	実態調査、計画策定、連携体制整備、モデル事業と段階的に実施している地方自治体もあるが、執行状況が十分でない結果となっている。その理由としては、①地方自治体における子供の貧困対策が未だ緒に就いたばかりで、準備が整わない状況も見られたこと②本交付金事業は、実態調査、計画策定、連携体制整備、先行的なモデル事業と段階的に実施する必要がある、地方自治体にとって負担となっていたこと③本交付金事業の出発点となる実態調査をどのような観点から、どのような項目で実施すればいいかわからない地方自治体が少なくなかったこと、が原因と考えられる		
	改善の方向性	これまでも本事業の推進のため、①既存の実態調査を活用するなど必ずしも段階的な事業実施を求めず、(教育と福祉などの)関係行政機関、企業、NPO等との地域ネットワークの形成やその活用に取り組んでもらえるよう交付要件の弾力化の実施、②本交付金を活用した実態調査等の事例を収集、整理し、調査項目の分類や選択肢を含む設問の具体的事例を周知するとともに、内閣府HPへ掲載、③地方自治体向けQ&A、採択事例集の策定・提供を行ってきたところだが、こうした先事例を整理し、ホームページをはじめとする様々な媒体を活用して周知を行うとともに、都道府県、基礎自治体を集めた説明会などを開催し、丁寧な説明に努めていく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	0082					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官  
(共生社会政策担当)  
201百万円

[交付申請書の内容審査、交付決定等]



[補助金等交付]

A. 都道府県・市区町村  
(16都道府県、52市区町村)  
201百万円

[地域子供の未来応援ネットワーク形成事業の実施]

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

